

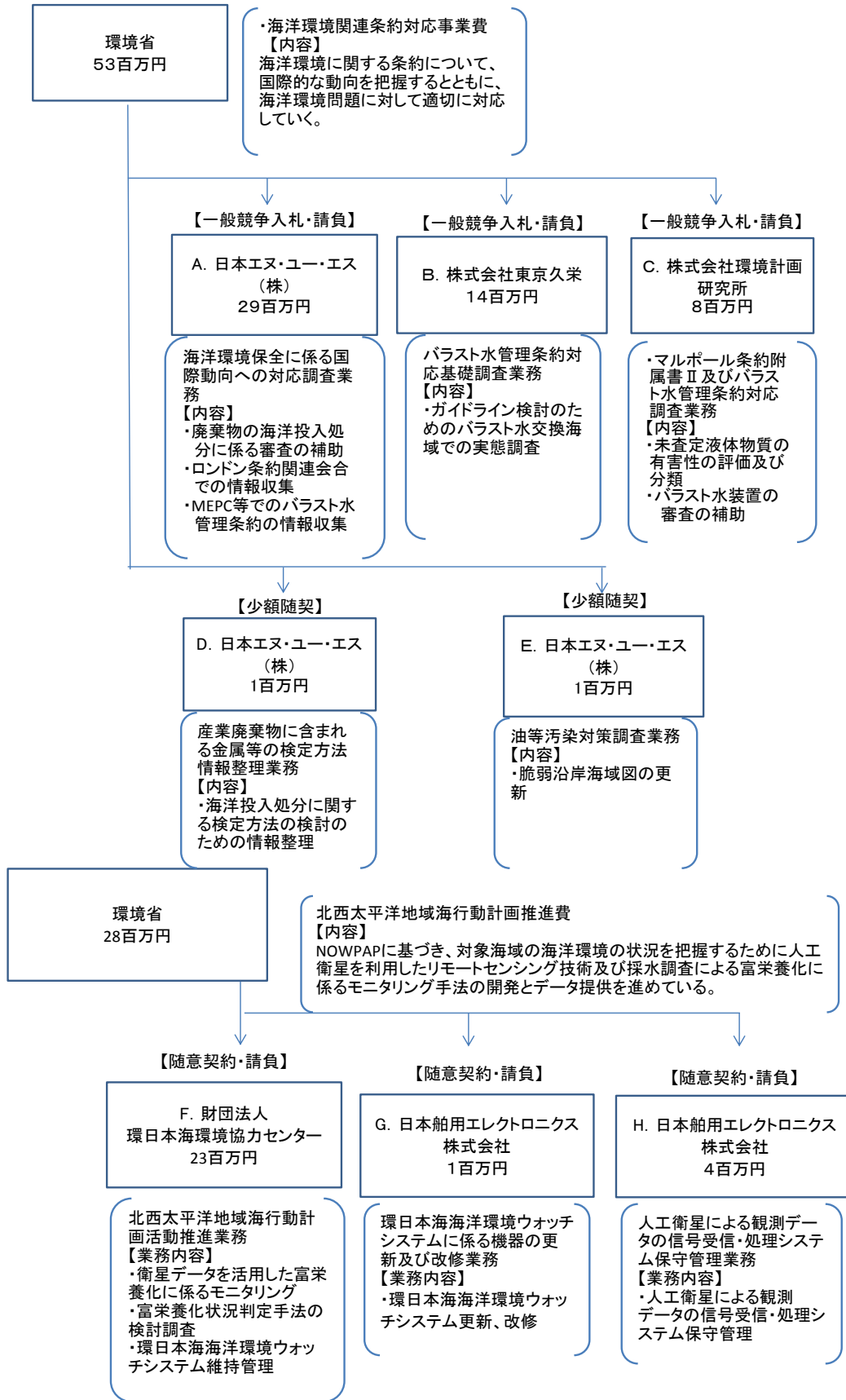
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋環境関連条約等対応事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和61年度 終了予定なし		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(CEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリング及び海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング、採水調査等による富栄養化に係るデータの収集や評価手法の開発、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の検討等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	76	75	89	79	68	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	76	75	89	79	68		
	執行額	71	69	81				
執行率(%)	93	92	91					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量		成果実績	万トン	208	集計中	集計中	250
			達成度	%	120			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	当該事業は、海洋環境の保全を目的として、条約対応等の種々の国際連携事業を行うものであり、指標を示すのは困難である。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/) ※算出困難		算出根拠	東日本大震災の影響で、東北地方の事業者からの監視報告書の提出が遅れたため。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	79	68	バラスト水管理条約の動向を踏まえ、港湾での生物調査実施について見直しを行った				
	計	79	68					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海洋環境に係る諸問題については、国際的な対応を求められているものが多く、国内法制等を通じて、広く国民全体に影響が及ぶものであることから、国の責務として条約の関連会合等に適切に対処し、国際的な動向を把握することが不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	条約等の国際的な取決めにによって契約相手方が一に定められているものを除いて、一般競争入札によって選定された請負業者に対して支出をしており、競争性が確保されている。受益者との負担関係及び費目・用途も適切なものとなっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	これまでの業務によって得られた成果物や知見を活用し、継続的に各種調査や審査業務等を実施している。実施にあたっては、他省との連携を密に、当省においては海洋環境保全の観点から業務を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	条約や国際的な枠組みに対して引き続き適切に対応し、国際的な動向を把握するとともに、我が国からも積極的に国内外に対して情報を発信していくことで、海洋環境の保全と、それについての我が国の積極的な姿勢を示していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出の透明性確保に努めるとともに、事業内容の重点化を図ることで概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	075

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	29	雑役務費	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	1
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		29	計		1
B.株式会社東京久栄			H.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	14	雑役務費	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>			<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>		
計		14	計		4
C.株式会社環境計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応調査業務	8			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計		8	計		0
F.財団法人環日本海環境協力センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。</p>					
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	29	2	85

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京久米	バラスト水管理条約対応基礎調査業務	14	4	71

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境計画研究所	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水管理条約対応調査業務	8	1	91

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法情報整理業務	1	少額随契	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	油等汚染対策調査業務	1	少額随契	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人環日本海協カセンター	北西太平洋地域海行動計画活動推進業務	23	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス株式会社	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	1	少額随契	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス株式会社	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	